科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号: 12102 研究種目: 若手研究(A) 研究期間: 2011~2013 課題番号: 23689089

研究課題名(和文)発達障害児を養育する家族のエンパワメントを目的とした介入とその評価に関する研究

研究課題名(英文) A study of intervention and evaluation aimed at the empowerment of family rearing a child with developmental disabilities.

研究代表者

涌水 理恵(Wakimizu, Rie)

筑波大学・医学医療系・准教授

研究者番号:70510121

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文): つくば・東京・水戸で発達障害児を養育中の保護者計54名に、家族の養育力を強化するための育児スキルの伝達、自己肯定感への働きかけ、地域の療育資源に関する情報提供、を主たる内容とした週1回2時間、計8回の持続的介入を行い、6か月後まで追跡調査した結果、家族エンパワメントの向上だけでなく保護者の精神状態や自己肯定感、児への接し方、児の問題行動にも長期的な改善効果が得られた。

研究成果の概要(英文): This study aims to investigate the effectiveness of a group-based family intervent ion program known as the Positive Parenting Program (Triple P) with families raising a child with developm ental disabilities in Japan. Reductions in children's behavioral problems, changes in dysfunctional parent ing practices, and promoting effects on family empowerment were examined. Participants (N = 54) were recruited from mothers visiting two hospitals and two parental groups in the Tokyo metropolitan area. The Strengths and Difficulties Questionnaire scores, the Parenting Scale scores, the Depression Anxiety Stress Scale scores, the Parenting Experience Survey scores, and the Family Empowerment Scale scores indicated a significant intervention effect. These results provided promising evidence for the group intervention based Triple P as an effective intervention program for Japanese families raising preschool and school-aged children with developmental disabilities.

研究分野: 小児・家族看護学

科研費の分科・細目:生涯発達看護学

キーワード: 発達障害児 前向き子育てプログラム 効果検証型研究 介入研究 エンパワメント 地域リソース

小児保健 家族看護

1. 研究開始当初の背景と研究目的

エンパワメントという概念はアメリカで 1980 年代、イギリスでは 1990 年代より保健社会学分野において盛んに用いられてきた 1)2)。その意味は、障害児とその家族がより内発的な力を持ち、自らの生活を自らコントロールできること、また、できるようになるプロセス、と要約される。

Fenton(1989)は、障害児を在宅で養育する家族の社会的孤立の諸要素を示し、相談相手の少ない中での育児不安、健常児や異なる障害をもつ子の母親との気持ちの隔たり、社会の目に対する気兼ねや罪悪感などが、地域社会からの孤立を招くと報告した³)。また家族のエンパワメントに貢献するためには「障害」を個人モデルから社会モデルへと移行させる必要性が示唆され、障害を本人の悲劇ではなく社会的疎外の要因へ、本人の問題ではなく社会のもつ課題へ、

個人の治療に留まらず社会で包み込む環 境作りへ、 医療優先からセルフヘルプの 重視へ、 訓練優先から経験尊重へ、 人の適応のみではなく社会の意識変革へ、 と視点を移行させることの重要性が示唆さ れている 4)。また専門家主導の情報提供で はなく、障害児を養育する家族同士が対等 に相互の知識・経験を共有する消費者モデ ルの視点が必要とされている 5)。このよう な知見を基に本研究では東京・つくば・水 戸の3地域で、集団での子育てプログラム の実施を検討している。発達に問題を有す る児を養育する親を支援する子育てプログ ラムには「前向き子育てプログラム(以下、 トリプルP)」⁶⁾や「Nobody's Perfect プロ グラム」7)、「ペアレント・トレーニング」 8) 等がある。本研究ではオーストラリアで 開発され、世界 15 カ国以上で実施されて いる親向けの子育て支援学習プログラム 「トリプル P₁のグループトリプル P⁹ (毎 週 1 回、合計 8 回) を基盤とし、「ペアレ ント・トレーニング」の要素を部分的に取 り入れる方向で、プログラム内容を詰めて いく。このプログラムにより、家族をエン パワメントする「育児スキルの伝達」「自己 肯定感への働きかけ」が専門職によりフォ ローされる。同様に家族のエンパワメント に必要不可欠な「地域の療育資源に関する 情報の提示」10)については、上述のプログ ラムに行政が追加する形態で行う。

Koren は、地域で情緒・発達障害児を養育する家族のエンパワメントに関する概念枠組みを提示し、これを網羅的に測定する尺度 Family Empowerment Scale (FES)を開発した 11 °。 FES は家族、サービスシステム、コミュニティの計 3 領域全 34 項目で構成され、高い信頼性・妥当性が検証されている。世界中のスタディで介入プログラム前後の評価指標としても使用されている 12 °。

日本では1999年、障害者介護等支援サ ビス指針の中でエンパワメントという概 念が示され13)、障害児と家族に対する「全 体としての家族 (family as a whole)」と いう考え方が普及し、彼らの生活の質 (QOL)を保証するための様々な条件整備 がなされてきた 14)-16)。しかし個人 - 家族 -地域社会のダイナミズムのなかで家族を一 単位として捉え、そのエンパワメントに焦 点を当てた研究は非常に少ない(1983~ 2009: 医学中央雑誌)。研究代表者は Koren から承諾を得て FES 日本語版を開 発し、その信頼性・妥当性を検証した 17)。 本研究ではプログラム介入前後の評価ツー ルとして FES 日本語版をはじめとする計 5つの尺度を使用する。発達障害児を養育 する家族のエンパワメントの実態と関連要 因 18) に引き続き、本研究では家族のエン パワメントを目的としたプログラム介入と その評価を行う。

2. 研究方法

(1) 介入内容の決定

発達に問題を有する児を養育する親を 支援する子育てプログラムには「前向き子 育てプログラム(以下、トリプル P)」19) や「Nobody's Perfect プログラム」²⁰、「ペ アレント・トレーニング J^{21)} 等がある。本 研究ではオーストラリアで開発され、世界 15 カ国以上で実施されている親向けの子 育て支援学習プログラム(養育する児の対 象年齢は2歳から10歳)である「トリプ ルP」のグループトリプルP²² (毎週1回、 合計8回のプログラム:内容の詳細は表1 を参照)を基盤とし、「ペアレント・トレー ニング」の要素を部分的に取り入れる方向 で、プログラム内容を詰めた。上述のプロ グラムにより、家族をエンパワメントする 「育児スキルの伝達」自己肯定感への働き

かけ」が専門職によりフォローされた。ほか家族のエンパワメントに必要な「地域の療育資源に関する情報の提示」は、東京・つくば・水戸、各地域の障害福祉課(行政)療育センター(医療機関) NPO と協議を重ね、全8回のプログラムのうち数回に説明会を開き、資料を添付する形態で行った。この「地域の療育資源情報」以外のプログラム内容は、3地域で同一のものを提供できるよう、調整した。

表1 グループトリプルP (毎週1回、合計8回のプログラム)

	ーノトリノルト (毎週1 四、合計8				
セッション	内 容	ワーク形式	時 間		
第1回	「前向きな子育て」とはどのような子育てかについて学び、子どもの行動の捉え方について話し合う	- 講義・グルー・ ブワーク・ロー ルブレイ	2時間		
第 2 回	子どもと良好な関係をつくり, 子ども の発達を促すための、10 のスキル を学ぶ		2時間		
第3回	対処が難しい子どもの行動をうまく 扱えるようになるための、7つのス キルを学ぶ		2時間		
第4回	対処が難しい子どもの行動が起こり やすい場面を想定し、その行動が 起こらないように備えるための計画 的な活動を学ぶ		2時間		
第 5 回 ~ 第 7 回	先の4回のセッションで学んだスキルを家庭でうまく活用できているかを話し合い、保護者自身がスキルを活用し工夫しながら子育てしていけるようサポートする	自宅での電話 相談	毎回20分程 度		
第 8 回	子どもの行動の好ましい変化について話し合い、プログラムで学んだスキルの復習を行う	講義·グルー プワーク·総括	2時間		

[・]前半4回はビデオとワークブックを使って、後半4回はワークブックを使って行

・第5 回 ~ 第7 回は個別の電話相談で、保護者の都合のよい日時にファシリテーターが電話をかけ、家庭での子育てについて応じる

(2) 対象のリクルート

リクルートは 10 月~翌年 1 月にかけて、東京・つくば・水戸、各地域の障害福祉課、療育センター、NPO にて、ポスター掲示・ちらし配布などで行った。対象は、2~10歳の、発達に問題を有する児の主たる養育者(以下、保護者)で毎週 1 回、合計 8 回のプログラムに原則すべて参加可能な高等った。希望者が集中した場合には、過去の知見 18)をもとに、各地域の専門職らと協議し、よりニーズの高い方を優先した。ただし選定条件を(1)日本語でのコミュニケーション、読み書きが可能な方、(2)過去1カ月の間、stressful life event のない方、とした。

(3) 介入の実際

介入は週1回、8週間(全8回)からなり、前半4回と最終回(全5回)は対象に直接会場に来ていただきグループワークのセッションを行い、後半5-7回(全3回)は電話でのセッションを行った。グループワークは親のみの参加になるた

め、前半4回と最終回(全5回)は託児を設置した。未就学児の親のみならず、 就学児の親でも下の兄弟がいる場合には、 利用を許可した。託児に関しては、大体 4~5名の保育者を手配した。

介入前後の親子の状況を把握するため の質問紙調査には評価指標として、 Family Empowerment Scale 日本語版 (家族エンパワメントを把握する 34 項 目)²³⁾、Parenting Scale (子育ての特徴 を把握する 30 項目) ²⁴、Strength and Difficulties Questionnaire (児の問題行 動の状況を把握する 25 項目) 25)、 Parental Experiment Survey (親として 児の行動、子育てをどう感じるかを把握 する 11 項目) ²⁶、Depression Anxiety Stress Scale (親の抑うつ・不安・ストレ スを把握する 42 項目) 27) を使用した。 また最終回には、参加者全員でフォーカ スグループインタビューを行い、子育て プログラムで学んだスキルが日常生活で 役立ったエピソードや子どもの行動の好 ましい変化について話し合ってもらった。

3. 研究成果

55 名の参加者のうち、1 名の参加者は家庭の事情により6 か月後までの追跡調査が困難になり、対象から外れた。その他の54 名の参加者は脱落することなく全員が介入前、介入直後、介入3 か月後、介入6 か月後の調査を完遂した。

(1) Summary of subjects (Table 1) 54 名の参加者の属性を Table 1 に示す。保 護者の 22.2% が 30 代、74.1% が 40 代、 3.7%が 50 代であった。94.4%の保護者は 発達障害児を養育するうえで誰かしら協力 者がいる、と回答した。具体的には夫や祖 父母が協力者として挙げられた。一方で、 地域サービスの利用率に関しては 32.0%. と低い結果だった。発達障害を有する児の 年齢は 7.4 ± 2.7 (mean ± SD) 歳であ リ、男児が全体の 77.8% を占めた。内服 をしている児は全体の77.8% であり 障害 者手帳を有している児は全体の 16.7%であ った。就園就学について、63.0%の児は通 常学級へ、25.9% は支援学級へ、5.6%の児 は特別支援学校へ通っていた。通級を利用 している割合は 18.5%であった。

(2) Follow up results and intervention effects (Table 2)

児の行動、保護者の養育スタイルと心理状態、家族エンパワメントの各アウトカムの介入前後の経時的変化を Table 2 に示す。

児の行動は SDQ scores で測定したが、 emotional symptoms subscale (F=4.77, p=0.003), conduct problems subscale (F=2.79, p=0.042), difficult behavior subscale (F=10.39, p<0.001)の 3 サブスケール全てにおいて、有意な介入効果が得られた。 emotional symptoms と conduct problems は介入後 3 か月まで difficult behavior は介入後 6 か月まで有意に低下していた。

親の子育ては Parenting Scale で測定したが、the laxness (F=12.16, p<0.001), the over-reactivity (F=10.39, p<0.001), the verbosity (F=13.63, p<0.001)と各サブスケール得点および PS 総得点 (F=17.08, p<0.001)ともに有意な介入効果が得られた。介入効果は6か月間持続し、機能不全的な養育を有意に抑制することができていた。

親の適応は Depression Anxiety Stress Scale で測定したが、Depression のサブスケールと DASS 総得点は、介入効果が3 か月間持続した(F=4.23, p=0.007, F=5.21, p=0.002).

親として児の行動、子育てをどう感じてい るかを Parental Experiment Survey で測 定したが、mothers' perceived level of difficult behavior in their child (F = 14.69, p < 0.001)は低下し、mothers' subjective perceptions of their parenting role; how rewarding (F = 4.34, p = 0.006) は上昇し demanding (F = 5.78, p = 0.001), stressful (F = 8.28, p < 0.001), depressive (F = 8.63, p < 0.001)は低下し、 mothers' confidence level in parenting (F = 9.91, p < 0.001) は上昇し mothers' perceived level of support in their parenting role (F = 6.61, p < 0.001)は上昇 U mothers' degree of happiness with the relationship with their partner (F = 3.37, p = 0.020)も上昇した。一方、the extent of agreement between mothers mothers' respective partners regarding child discipline & the level of support mothers receive from their partners in their role as parent には介入 効果が見られなかった。

Table 1	Characteristics	of	subjects
(NI CA)			

(N=54)		n/mean ± SD	%/range
<u>Caregiver</u>			
Gender	Female	53	98.1%
Age Relationship	Mother	41.3 ± 4.7	34-52 98.1%
Relationship	Father	1	1.9%
Employment status	Housewife	27	50.0%
	Regular employee	6	11.1%
	Part-timer	19	35.2%
	Self-employed	2	3.7%
Education level	High school	12	22.2% 16.7%
	Junior college Professional school	12	16.7%
	College	12	35.2%
	Graduate school	2	3.7%
People who help with child-rearing	Yes	51	94.4%
	No	3	5.6%
Use of service due to mental issues	Psychiatrist	10	18.5%
(multiple answers allowed)	Clinical psychologist	4	7.4%
	Counselor	4	7.4%
	Social worker	2	3.7%
Family			
Length of residence (year)		6.5 ± 4.4	0.3-20
Number of family members		3.9 ± 0.9	2-6
Number of children	1 2	22 23	40.7% 42.6%
	3	7	13.0%
	4	2	3.7%
Annual household income	<3	3	5.6%
(in million of yen)	3-5	12	22.2%
, , , , ,	5-7	18	33.3%
	7-10	13	24.1%
	10-13	6	11.1%
0.11.	>13	2	3.7%
Child			
Gender	Male	42	77.8%
Age (years)	1)	7.4 ± 2.7	2-14
Diagnosis (multiple answers allowed)	ADHD ¹⁾	34	63.0%
	PDD ²⁾	26	48.1%
	Autism	11	20.4%
	AS ³⁾	5	9.3%
	LD ⁴⁾	5	9.3%
	MR ⁵⁾ (including mild MR)	3	5.6%
	Epilepsy	3	5.6%
	DCD ⁶⁾	3	5.6%
	Anxiety disorder	2	3.7%
	Adjustment disorder (truant)	2	3.7%
	Tic disorder	2	3.7%
	Nocturnal enuresis Obsessive-compulsive disorder	1	1.9%
	Unknown	5	9.3%
Medication	Yes	42	77.8%
modification	No.	12	22.2%
Disability certificate	Yes	9	16.7%
,	No	45	83.3%
Attendance at (pre)school	Regular class	34	63.0%
	Support class	14	25.9%
	Special-needs class	3	5.6%
	Private nursery	3	5.6%
Use of Tsukyu	Yes	10 44	18.5%

- ADHD: Attention Deficit / Hyperactivity Disorder
- PDD: Pervasive Developmental Disorder
 As: Assertant syndrome
- LD: Learning Disorders
- MR: Mental Retardation
 DCD: Developmental Coordination Disorder

家族のエンパワメントは Family Empowerment Scale 日本語版で測定したが、FES の 3 つのサブスケール: family (F=7.65, p<0.001), service system (F=4.10, p=0.008), community/political (F=4.58, p=0.006), とFES 総得点 (F=5.03, p=0.002)で有意な介入効果が得られた。介入効果は最低でも 3 か月間持続した。

いずれのアウトカムも児の性別や居住地域による介入効果の差はなかった。

(N=54)		Time				Effect (time effect)		
Scale	Score	Pre Mean (SD)	Post Mean (SD)	3 months after Mean (SD)	6 months after Mean (SD)	p1	p-value	effect sizes
	range						p-varau	
SDQ								
Emotional symptons	0-10	2.98 (2.32)	1.98 (1.65)	1.87 (1.67)	2.03 (1.97)	4.77	0.003	0.081
Conduct problems	0-10	3.46 (2.19)	2.89 (1.83)	2.47 (1.87)	2.79 (2.12)	2.79	0.042	0.049
Hyperactivity	0-10	6.00 (2.65)	5.11 (2.29)	5.04 (2.33)	5.34 (2.17)	2.05	0.109	0.037
Peer problems	0-10	4.94 (2.45)	4.19 (2.19)	3.84 (2.38)	4.39 (2.70)	2.26	0.084	0.040
Difficult behavior	0-40	17.38 (5.89)	14.17 (5.10)**	13.22 (6.00)***	14.55 (5.95)	6.52	<0.001	0.108
Prosocial behavior	0-10	4.07 (2.68)	4.50 (2.65)	4.87 (2.63)	4.89 (2.36)	1.31	0.272	0.024
PS								
Laxness	1-7	2.79 (0.49)	2.29 (0.64)	2.22 (0.72)	2.23 (0.64)	12.16	< 0.001	0.184
Over-reactivity	1-7	3.78 (1.17)	2.75 (1.21)	2.84 (1.14)	3.12 (1.19)	10.39	< 0.001	0.161
Verbosity	1-7	3.65 (0.98)	2.65 (0.84)	2.81 (1.01)	2.91 (0.96)	13.63	< 0.001	0.202
Total	1-7	3.27 (0.62)	2.50 (0.72)	2.54 (0.78)	2.63 (0.70)	17.08	< 0.001	0.240
DASS								
Depression	0-42	8.25 (8.33)	4.72 (5.84)	4.00 (6.17)	6.58 (7.32)	4.23	0.007	0.100
Anxiety	0:42	5.51 (5.00)	3.74 (3.57)	3.29 (5.05)	5.50 (5.53)	361	0.022	0.065
Stress	0-42	12.45 (7.43)	7.96 (5.95)	7.51 (6.72)	11.39 (8.82)	5.52	0.001	0.127
Total	0-126	26.22 (18.33)	16.43 (13.72)	14.80 (16.98)**	22.97 (20.05)	5.21	0.002	0.121
PES	0-120	1011 (10.00)	10.43 (13.72)	14.00 (10.30)	22.57 (20.00)	0.21	0.004	0.121
Parenting is difficult	1-5	3.38 (0.98)			3.14 (1.07)	14.69	< 0.001	0.217
	1-5		2.60 (0.90)	2.51 (0.83)		4.34	0.006	0.076
Parenting is rewarding		2.70 (0.97)	3.13 (0.90)	3.27 (1.10)	2.81 (1.14)		0.006	
Parenting is demanding	1-5	3.43 (1.05)	2.72 (1.10)	2.93 (1.16)	3.27 (1.11)	5.78		0.098
Parenting is stressful	1-5	3.39 (1.01)	2.63 (1.04)***	2.56 (1.01)**	3.16 (1.13)	8.28	< 0.001	0.135
Parenting is fulfilling	1-5	2.87 (1.12)	3.72 (1.04)	2.98 (0.93)	2.66 (0.78)	15.53	<0.001	0.227
Parenting is depressive	1-5	3.22 (1.21)	2.41 (1.11)***	2.42 (1.02)	2.76 (1.17)	8.63	< 0.001	0.140
Confidence in parenting	1-5	2.24 (0.90)	2.96 (0.72)	2.78 (0.84)	2.74 (0.75)	9.91	< 0.001	0.157
Support for parenting	1-5	2.67 (0.98)	3.39 (1.04)	3.11 (0.82)	2.82 (1.07)	6.61	<0.001	0.111
Agreement with partner regarding child discipline (n=51)	1-5	2.86 (0.99)	3.08 (1.06)	3.14 (0.89)	3.03 (1.00)	1.07	0.366	0.021
Support received from partner (n=51)	1-5	2.90 (1.03)	3.18 (1.09)	3.19 (1.18)	3.05 (1.18)	1.09	0.356	0.021
Happness with partner (n=51)	0-6	3.12 (1.25)	3.32 (1.24)	3.62 (1.23)	3.03 (1.13)	3.37	0.020	0.063
FES (IIII)	- 0	(120)	()	()	()	5.51		
Family	12-60	37.55 (6.22)	42.07 (7.12)	41.98 (6.66)	40.11 (7.09)	7.65	< 0.001	0.126
Service system	12-60	40.40 (5.29)	43.52 (6.41)	43.29 (7.49)	40.11 (7.09)	4.10	0.008	0.072
Community/political	10-50	25.71 (6.57)		27.96 (7.08)	28.08 (6.38)	2.09	0.104	0.072
			27.85 (6.29)**				0.104	
Total	34-170	103.65 (15.45)	113.44 (17.40)		111.74 (18.50)	5.03	0.002	0.0

 $^{^{\}circ}p$ < 0.05, $^{\circ}p$ < 0.01, $^{\circ\circ}p$ < 0.001, $^{\circ}$ F statistic in repeated measures ANOVA adjusted for each baseline score

(3) Client Satisfaction

Client Satisfaction Questionnaire (the 7-point scale)で参加者の満足度を調べた結果、配偶者との関係以外の全項目で平均値が5点を上回った。児の性別や居住地域による介入効果の差はなかった。

以上 1)~3)の結果より、以下の内容が考 察される。今回の対象は軽度発達障害のう ち医療依存度が比較的高い集団ではあった が、その主たる養育者が2か月間で計8回 の子育てトレーニングプログラムを受講し たことにより、養育者の子育ては適切に変 化し、精神状態も良好になり、児の行動や 子育てそのものを捉える知覚もポジティブ に変化した。それにより児の行動も落ち着 き、家族のエンパワメントも有意に上昇し ていた。養育者への継続的な子育てプログ ラム介入は、養育者へのみの介入ではなく、 児や家族をも視野に入れた包括的な介入で あるべきだ。それが実現され、各アウトカ ムの有意な変化が確認できて、初めて有効 な介入であったか否かが評価できる。

今回は児と養育者、双方のアウトカムが 有意に改善し、参加者の満足度は子どもと の関係で非常に高かった一方で、配偶者と の関係では変化がみられなかった。障害 を有する児の子育てには夫婦の協力が 要不可欠であり、援助の柱と言っても 要不可欠であり、援助の柱と言っしても 言ではないだろう。今後の課題として、 介入対象を主たる養育者から夫婦単位、 養育者全体へと拡大していくことも念頭 に入れ、引き続き、当分野における家族 支援に尽力していきたい。

引用文献

- 1)小田兼三, 杉本敏夫, 久田則夫, 編著. エンパワメント実践の理論と技法. 東京:中央法規, 1999.
- 2)小川喜道. 障害者のエンパワーメント イギリスの障害者福祉. p.167-168, 東京:明石書店, 1998.
- 3)Fenton M. Passivity to empowerment. p.85, London: RADAR, 1989.
- 4)Oliver M. Understanding disability from theory to practice. p.30-42, London: Macmillan Press, 1986.
- 5)Cunningham C, and Davis H. Working with parents: frameworks for collaboration. p.10-17, Buckingham: Open University Press, 1985.
- 6)Sanders MR, Markie-Dadds C, Tully LA, et al. The triple P-positive parenting program: a comparisons of enhanced, standard, and self-directed behavioral family intervention for parents of children with early onset conduct problems. J Consult Clin Psychol.2000;68(4):p.624-640.
- 7)ジャニス・ウッド・キャタノ/著, 三沢直子/監修, 幾 島幸子/翻訳. カナダ生まれの子育てテキスト『完璧 な親なんていない!』東京: ひとなる書房, 2002.
- 8) James M. Briesmeister, Charles E. Schaefer (Editor). Handbook of Parent Training: Parents as

- Co-Therapists for Children's Behavior Problems. Wiley, 2 edition, 1997.
- 9)加藤則子、石津博子、益子まり、ほか. 川崎市におけるグループトリプルPの取り組み. 第 67 回日本公衆衛生学会,福岡. 日本公衆衛生雑誌, 2008; 55(10)特別付録:p.462.
- 10)Rie Wakimizu, Hiroshi Fujioka, and Akira Yoneyama. Empowerment process for families rearing children with developmental disorders in Japan. Nursing & Health Sciences.2010;12:p.322-328.
- 11)Koren, P. E., DeChillo, N., & Friesen, B. J.

 Measuring empowerment in families whose children have emotional disabilities: A brief questionnaire.

 Rehabilitation
 Psychology, 1992;37:p.305-321.
- 12)Herbert RJ, Gagnon AJ, Rennick JE, O'Loughlin JL. A systematic review of questionnaires measuring health-related empowerment. Research and theory for nursing practice. 2009;23:p.107-132.
- 13)厚生省大臣官房障害保健福祉部企画課. 障害者ケアマネジャー養成テキスト. p.431, 東京:中央法規,
- 14)田川紀美子, 種吉啓子, 鈴木真知子. 医療的ケアを必要とする子どもの在宅支援に関する文献検討. 日本赤十字広島看護大学紀要, 2003;3:p. 61-68.
- 15)内正子,村田惠子,小野智美,横山正子,丸山有希. 医療的ケアを必要とする在宅療養児の家族の困難と 援助期待.日本小児看護学会誌,2003;12(1):p.50-56.
- 16)高橋泉. 医療的ケアを要する乳幼児をもつ母親のソーシャルサポートに対する認識. 日本小児看護学会誌, 1999; 8(2): p.31-37.
- 17) <u>涌水理恵</u>, 藤岡寛, 古谷佳由理, 宮本信也, 家島厚, 米山明. 障害児を養育する家族のエンパワメント測定 尺度 Family Empowerment Scale (FES) 日本語版 の開発. 厚生の指標, 2010;11:p.33-41.
- 18) <u>涌水理恵</u>, 藤岡寛, 古谷佳由理, 宮本信也. Family Empowerment Scale 日本語版の開発および家族エンパワメントに関連する要因の探索. 小児保健研究, 70, 46-53, 2011.
- 19) Sanders MR, Markie- Dadds C, Tully LA, et al.

 The triple P-positive parenting program: a comparisons of enhanced, standard, and self-directed behavioral family intervention for parents of children with early onset conduct problems.

 J Consult Clin Psychol.2000;68(4):p.624-640.
- 20) ジャニス・ウッド・キャタノ/著, 三沢直子/監修, 幾島幸子/翻訳.『完璧な親なんていない!』東京:ひ となる書房, 2002.
- 21) James M. Briesmeister, Charles E. Schaefer (Editor). Handbook of Parent Training: Parents as Co-Therapists for Children's Behavior Problems. Wiley, 2 edition, 1997.
- 22) 加藤則子、石津博子、益子まり、ほか. 川崎市におけるグループトリプルPの取り組み. 第 67 回日本公衆衛生学会,福岡. 日本公衆衛生雑誌, 2008; 55(10)特別付録:p.462.
- 23) <u>涌水理恵</u>, 藤岡寛, 古谷佳由理, 宮本信也, 家島厚, 米山明. 障害児を養育する家族のエンパワメント測定 尺度 Family Empowerment Scale (FES) 日本語版の 開発. 厚生の指標, 2010:11:p.33-41.
- 24) Arnold DS, O'Leary SG,& Acker MM. The parenting scale: A measure of dysfunctional Parenting in Discipline Situation. Psychological Assessments 5. American Psychological Association. Inc.1993: p.140.
- 25) Ruchkin V, Koposov R,& Schwab-Stone M. The Strength and Difficulties Questionnaire: scale

validation with Russian adolesecents. J Clin Psychol. 2007;63(9): p. 861-869.

26) Sander MR, Markie-Dadds C, Rinaldis M, et al. Using household survey data to inform policy decisions regarding the delivery of evidence-based parenting interventions. Child Care Health Dev. 2007;33(6): p.763-783.

27) Lovibond SH, Lovibond PF. Manual for depression anxiety stress scales (2nd ed). The Psychology Foundation of Australia inc, 1995.

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者 には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

Wakimizu R, Fujioka H, Iejima A, Miyamoto S. Effectiveness of the group-based Positive Parenting Program with Japanese families raising a child with developmental disabilities: A longitudinal study. J Psychol Abnorm Child 2014, 3: 113.査 読有.doi: 10.4172/2329-9525.1000113 通水 理恵. 障害児を養育する家族のエンパワメントに関する実態調査―重症 心身障害と発達障害、異なる2つの障害 群での比較・検討―,外来小児科,15(1),25-30,2012.査読有

[学会発表](計1件)

Wakimizu R The Empowerment Of The Family Rearing Children With Developmental Disabilities Compared To The Family Rearing Children With Severe Motor and Intellectual Disabilities. The 11th International Family Nursing Conference. 2013-06-19--22, Minneapolis, USA

6. 研究組織

(1)研究代表者

涌水 理恵(WAKIMIZU, RIE) 筑波大学・医学医療系・准教授 研究者番号:70510121

(2)研究協力者

藤岡 寛 (FUJIOKA HIROSHI) つくば国際 大学・准教授

研究者番号:90555327

宮本 信也 (MIYAMOTO SHINYA) 筑波大

学・人間系・教授 研究者番号:60251005 家島 厚 (IEJIMA ATSUSHI) 茨城県立こ ども福祉医療センター・センター長 研究者番号: 30144661